

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	43	実施計画番号	59
事務事業名	こころの健康づくり事業		事業開始年度
担当課名	健康増進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	自殺対策基本法・精神保健福祉法	関連事務事業	
背景や経緯等	当市の自殺死亡は減少の傾向はみられるが、国・県と比較して、高い状況が続いている。その背景として健康問題や生活問題が殆どを占めている。また、壮年期男性の死亡の大きな要因となっている。		
事務事業の目的	自殺対策の事業として、身近な相談相手の人材育成と、相談対応の充実。また相談窓口の周知や、専門医等への相談対応等により、自殺対策の推進を図ることを目的とする。		
実施状況	①傾聴ボランティア養成事業の実施 ②医師・精神保健福祉士・保健師等による訪問支援 ③傾聴活動の推進		

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	83	80	80
	人件費(千円)	5,976	5,760	5,760
正職員以外(選択↓) 非常勤職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	11	10	10
	人件費(千円)	81	74	74

【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		777	844	1,232
うち一般財源			2	
うち国県支出金		777	842	1,232
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		傾聴ボランティア養成講座(全5回実施)				
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
				実数22人 (延べ数101人)	実数34人 (延べ数153人)	実数50人 (延べ175人)	
	活動指標名②						
成果指標	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	成果指標名①		自殺死亡率の減少(人口10万対)				
	計算式等		単位	24年度	25年度	26年度	
				目標値	36.0	36.00	36.00
				実績値	24.6	未発表	
				達成度(%)	68%	131%	
	成果指標名②						
	計算式等		単位	24年度	25年度	26年度	
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	43
計画No	59

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 住民の身近な人たちで相談し、支え合うことができる人材を増やしていくために、傾聴ボランティアを養成すること、又、傾聴の会を支援していくことは、行政の役割として重要である。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 成果としてすぐに自殺死亡率が減少することは困難であり長い経過でみていく必要があるが、平成22年の自殺死亡率43.9に比較し、減少傾向がみられている。また、傾聴ボランティア養成講座修了者が市民向け傾聴サロンを立ち上げるなど、身近な相談・傾聴の人材が増えてきている。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業開始時は担当職員の従事時間が多かったが、事業が軌道に乗ることで、無駄なく対応されている。また、この事業の経費は、県の10/10補助事業である。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 広報等で周知し、市民全員に募集しているため、特定の市民に偏ることは無い。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
傾聴できる人材の育成することにより傾聴できる市民の増加があり、また、ボランティアの養成や傾聴サロン活動の実施団体の活動が広がっていることから、事業継続は有効と考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
専門職・市民等を対象としたゲートキーパー養成講座の開催等、傾聴に加え相談機関へのつなぎ役としての人材育成、関係機関等とのネットワークに取り組んでいくことが期待されている。